



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月12日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4488 URL https://inside.ai/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 渡久地 択
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 管理本部長 (氏名) 高橋 政史 (TEL) 03-5468-5041
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	677	—	247	—	247	—	209	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	58.48	53.84
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2020年3月期第1四半期について四半期財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の数値及び2021年3月期第1四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,137	2,550	81.3
2020年3月期	3,007	2,305	76.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,550百万円 2020年3月期 2,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,577	124.8	1,035	139.6	1,032	152.5	718	71.2	199.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	3,724,000株	2020年3月期	3,666,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年3月期1Q	107,048株	2020年3月期	107,048株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	3,579,787株	2020年3月期1Q	3,133,000株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2017年度実績で5,830億円あり、この市場は今後成長してくと予想されております。(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2018-2019(株式会社矢野経済研究所)」より)。加えて、本年生じた新型コロナウイルス感染症の感染拡大の結果、企業は労働者の働き方改革や業務の効率化を意識した事業運営が求められる基調となっております。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」を提供してまいりました。その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当第1四半期累計期間の売上高は677,408千円となりました。これは、主に「Intelligent OCR」契約数が前事業年度末に比べて1,873件から5,823件へ増加したこと、「Elastic Sorter」契約数が前事業年度末から比べて418件から492件へと順調に獲得できたことによります。また、エッジコンピューティング用ハードウェア「AI inside Cube」の本番導入数が、前事業年度末の33台から75台へ堅調に増加し、売上高の増加に貢献しました。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第5期事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第6期第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)
リカーリング型モデル	750,891	770.7	504,038
セリング型モデル	840,563	241.7	173,370
合計	1,591,454	357.4	677,408

(注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当第1四半期累計期間の売上原価は、33,294千円となりました。これは、主にサーバ費用が23,663千円発生したこと等によるものです。この結果、売上総利益は644,114千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は396,640千円となりました。これは、主に業容拡大に伴う採用費・人件費、「DX Suite」の次期バージョン開発に係る研究開発費等であります。この結果、営業利益は247,473千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第1四半期累計期間において、営業外費用が397千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息367千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は247,082千円となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第1四半期累計期間において特別損益は発生しておらず、法人税等を32,646千円、法人税等調整額5,086千円を計上した結果、四半期純利益は209,349千円となりました。

なお、セグメントについては、当社は人工知能事業の単一セグメントであるため、記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて81,703千円増加し、2,857,227千円となりました。この主な要因は、法人税等の納付の結果、現金及び預金が75,004千円減少したこと、売掛金が139,004千円増加したこと、前払費用が20,687千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて48,068千円増加し、280,401千円となりました。この主な要因は、自社サーバーの増設38,425千円及びレンタル資産13,153千円の増加によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ129,772千円増加し、3,137,629千円となりました。

② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて115,851千円減少し、578,246千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が85,896千円、前受収益が37,807千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、長期前受収益が前事業年度末に比べて1,274千円増加し、9,246千円となりました。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて114,576千円減少し、587,492千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて244,349千円増加して2,550,137千円となりました。これは、主に、四半期純利益209,349千円を計上したことによるものです。

なお、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は81.3%となり、前事業年度末に比べ、4.6ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月13日にて公表しました2021年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2020年8月12日付「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,089	2,459,085
受取手形及び売掛金	220,502	359,506
原材料及び貯蔵品	1,109	970
仕掛品	477	—
その他	19,824	38,222
貸倒引当金	△479	△558
流動資産合計	2,775,523	2,857,227
固定資産		
有形固定資産	73,647	127,650
無形固定資産	330	82
投資その他の資産	158,355	152,669
固定資産合計	232,333	280,401
資産合計	3,007,856	3,137,629
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	126,357	40,461
前受収益	203,527	165,720
賞与引当金	—	13,125
その他	264,212	258,939
流動負債合計	694,097	578,246
固定負債		
長期前受収益	7,971	9,246
固定負債合計	7,971	9,246
負債合計	702,068	587,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,106,000	1,123,500
資本剰余金	1,562,000	1,579,500
利益剰余金	△297,007	△87,658
自己株式	△65,204	△65,204
株主資本合計	2,305,788	2,550,137
純資産合計	2,305,788	2,550,137
負債純資産合計	3,007,856	3,137,629

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	677,408
売上原価	33,294
売上総利益	644,114
販売費及び一般管理費	396,640
営業利益	247,473
営業外収益	
その他	6
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	367
その他	29
営業外費用合計	397
経常利益	247,082
税引前四半期純利益	247,082
法人税、住民税及び事業税	32,646
法人税等調整額	5,086
法人税等合計	37,733
四半期純利益	209,349

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2020年7月17日開催の取締役会にて、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年8月14日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 1,300株
(3) 処分価額	1株につき31,500円
(4) 処分価額の総額	40,950,000円
(5) 株式の割当の対象及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役 3名 1,300株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月26日開催の第5期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額100百万円以内（うち社外取締役については年額8百万円以内）の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。